

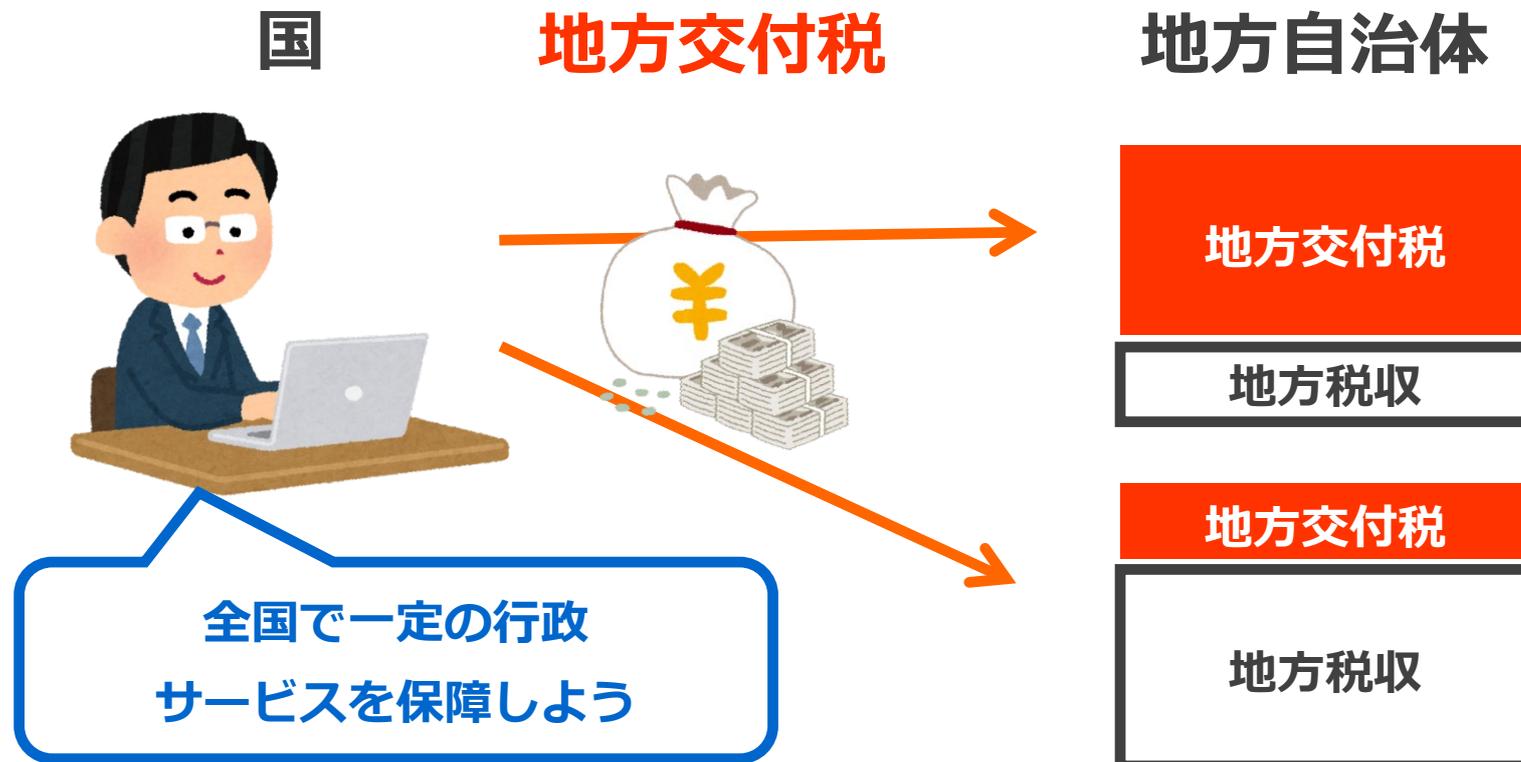
1 都に財源余剰があるという主張について

財源超過額は「国の物差し」で計測した理論値であり、
都の財源余剰額を表したものではない

- ✓ 交付税算定上の財源超過額や財源不足額は、
地方交付税を配るために国が決めた一定の基準、
いわば「国の物差し」で計測した理論値に過ぎません
- ✓ 財源超過額や財源不足額は、**実態からかけ離れた数字**です
都に財源余剰があるかのような主張は、
いわば**机上の空論であり、妥当とは言えません**
- ✓ 不交付団体である東京都は、自立した財政運営を行う必要があり、
事業評価の徹底など**無駄をなくす取組の強化に努めています**

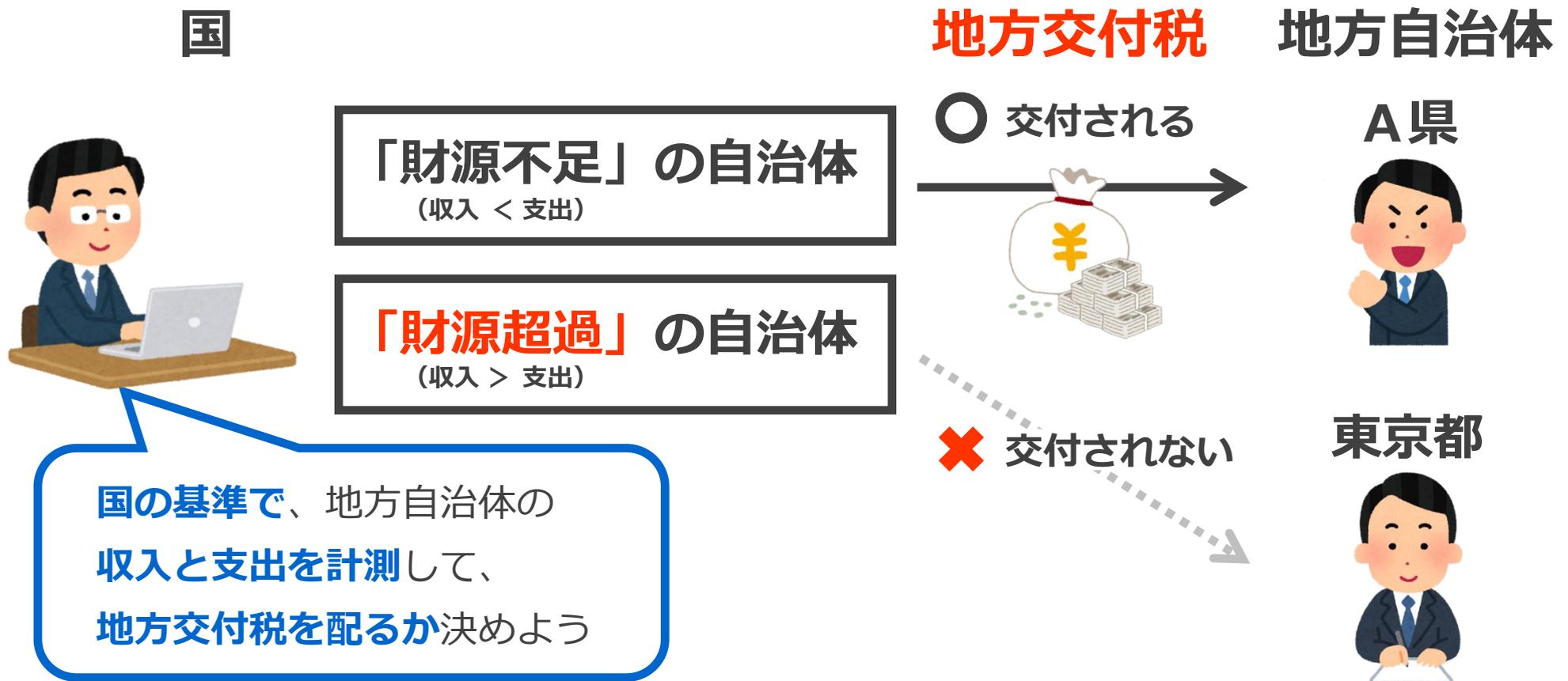
2 地方交付税について

- ✓ 「地方交付税」とは、どの地域に暮らす住民にも**一定水準の行政サービスが提供**されるように、**地域間の税収の偏在などを調整**する国の制度です



3 財源超過額は理論値に過ぎない

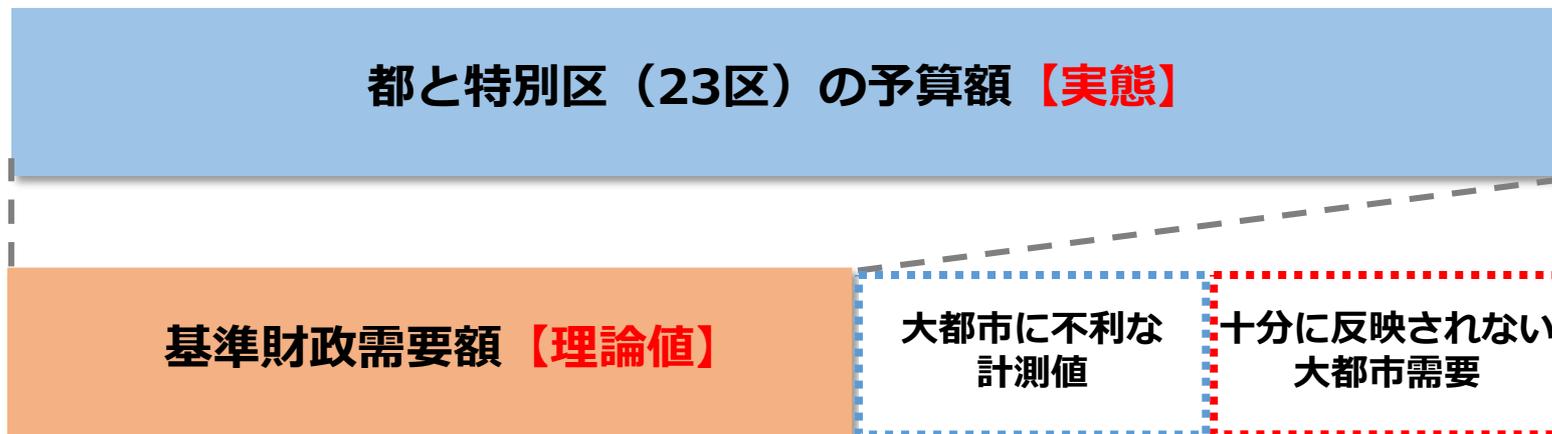
- ✓ 財源超過額や財源不足額とは、地方交付税を配るために、「国の物差し」で計測した自治体の収入と支出の差額(理論値)です



4 理論値と実態の違い

- ✓ 交付税は1つの自治体ごとに算定されますが、東京都は、都区制度が適用されているため、特例として**東京都と特別区をあわせて1つ**の自治体とみなして行われます
- ✓ また、**実際の支出額**（都や特別区の予算額）と、国の基準で算定した支出（**基準財政需要額**）は大きく異なります

<予算額と基準財政需要額の関係(イメージ)>



5 大都市の財政需要は大幅に抑制されている

1 大都市に不利な計測値

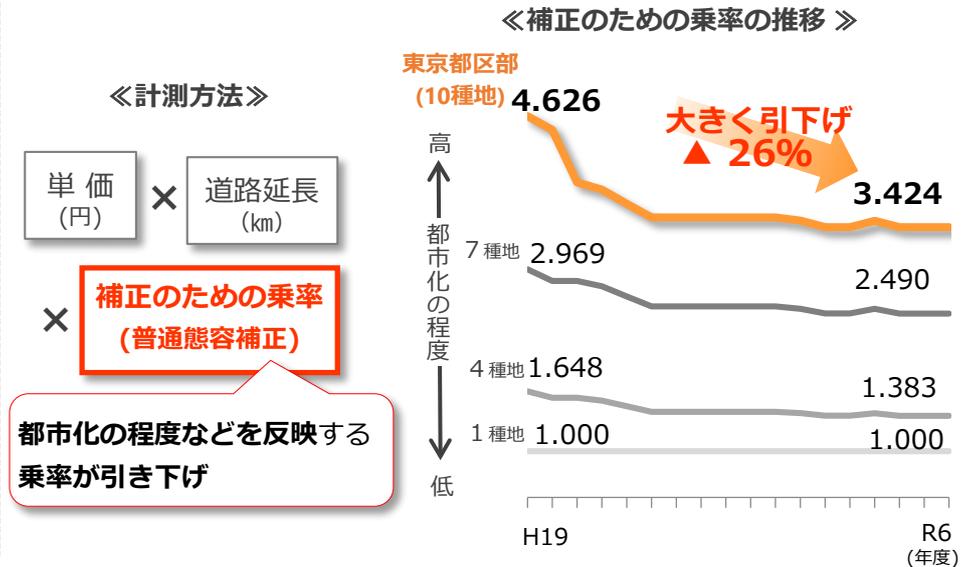
昼間流入人口等の割落とし
約4,500億円

- ✓ 都市化の度合いを区分する際に用いる人口等の計測値に上限が設けられています
- ✓ 例えば、特別区の昼間流入人口は、8割も割落とされています

| | 都の実態 | 交付税算定の 上限値 |
|--------------------|--------|---------------|
| 8割 割落とし | | |
| 昼間流入人口 | 304 万人 | 72 万人 |
| 人口集中地区人口 | 973 万人 | 273 万人 |

道路橋りょう費等の計測数値の
引き下げ
約1,600億円

- ✓ 大都市の支出を計測するための乗率が年々引き下げられています
- ✓ 例えば、道路橋りょう費を計測する乗率は、大都市ほど低下傾向にあります



5 大都市の財政需要は大幅に抑制されている

2 十分に反映されない大都市特有の財政需要（1）

大都市特有の対策が、**基準財政需要額上は十分に反映されていません**
たとえば！

警察活動・消防活動・公共下水道に関する業務の実施

(未反映分) 約4,000億円

✓ **警察活動の実施 約1,800億円**

自治体警察業務に加え、国会や官邸等の重要施設の安全の確保や要人警護など、**首都警察業務**も遂行しているが、
交付税算定上、**警察費（人件費）や首都警察の関連経費等の反映が十分ではない**

✓ **消防活動の実施 約800億円**

他の道府県では一般的に市町村が行っている**消防活動**についても、
東京では**都において実施**しているが、
交付税算定上、**消防費の反映が十分ではない**

✓ **公共下水道に関する業務の実施 約1,400億円（一般会計負担分）**

一般会計で負担する公共下水道の雨水処理に関する業務等を
都において実施しているが、
交付税算定上、**下水道費の反映が十分ではない**



5 大都市の財政需要は大幅に抑制されている

2 十分に反映されない大都市特有の財政需要（2）

大都市特有の対策が、**基準財政需要額上は十分に反映されていません**

たとえば！

中小河川の整備や木造住宅密集地域の不燃化・耐震化等の取組
(未反映分) 約3,800億円

[主な代表例]

- ✓ **中小河川の整備 約560億円**
護岸等の整備に加え、調節池や分水路の整備により、**治水対策を推進**
- ✓ **木造住宅密集地域における不燃化等の取組 約530億円**
市街地の不燃化を強力に推進するほか、**防災力向上に資する都市計画道路を整備**
- ✓ **無電柱化の推進 約450億円**
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保や、良好な都市景観を創出
- ✓ **用地取得に要する経費 約310億円**
道路整備等のための用地取得費に**東京の地価の高さはほとんど反映されていない**



6 持続可能な財政運営の推進

- ✓ 不交付団体である東京都は、他の道府県と比べ、より**自立した財政運営**を行う必要があります
- ✓ こうした中、ワイズ・スペンディングの観点から、**事業の効率性・実効性の向上**、無駄をなくす**事業評価の徹底**など、**持続可能な財政運営**に取り組んでいます

《施策の実効性・効率性の向上》

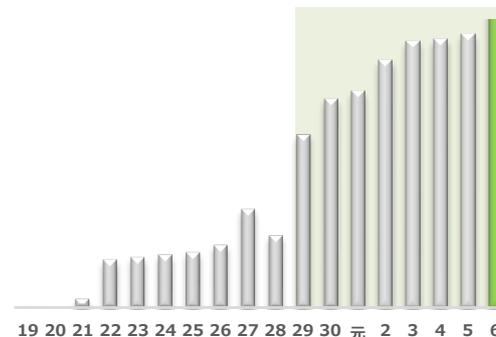
マイナスシーリングによる
予算要求段階での削減を継続

政策評価・事業評価・グループ
連携事業評価の一体的な実施

事業評価の取組による
財源確保額（令和6年度）
約 1,266 億円

事業評価による財源確保額

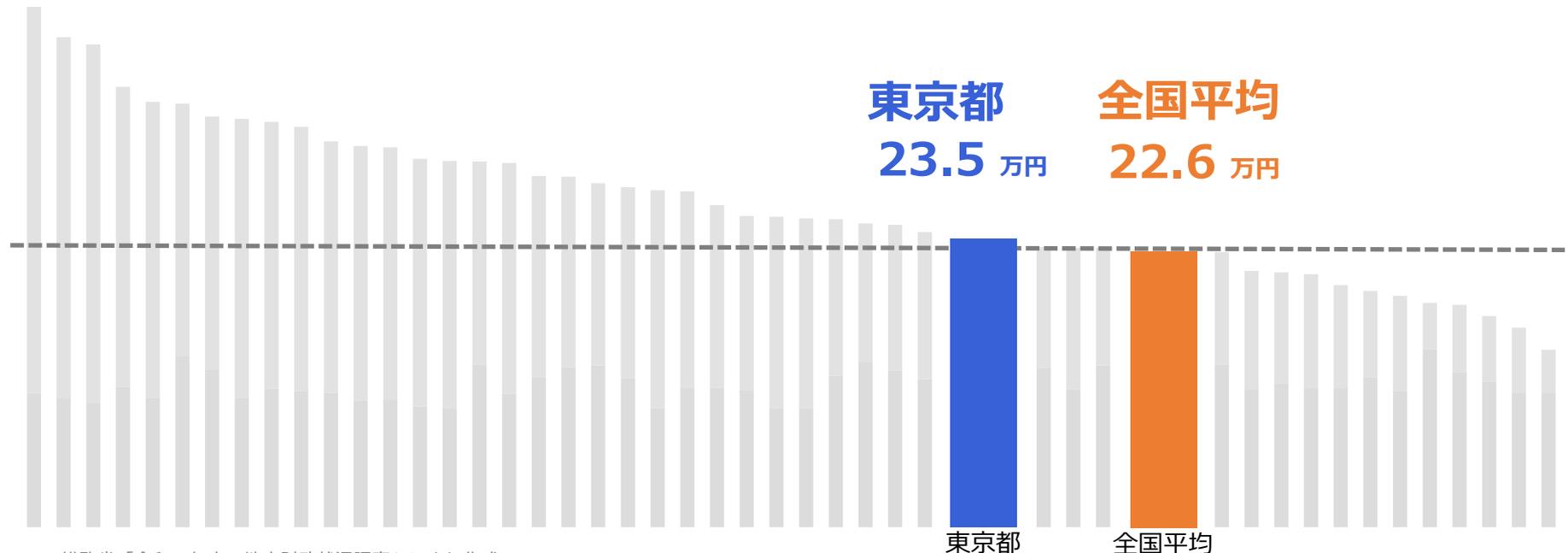
約 8,100 億円
(平成29年度から令和6年度までの合計)



参考

人口1人当たりの収入額について

- ✓ 本資料では、財源超過額は交付税を配分するための理論値であり、都の実態を表したものではありませんことを説明してきました
- ✓ 実際の収入から見た場合にも、地方交付税を含む**自治体が自由に使える収入**を人口1人当たりで見れば、**東京都は全国平均とほぼ同水準**です



※ 総務省「令和4年度 地方財政状況調査」により作成
※ 地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金等の合計額を令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して得た額
なお、地方税の額は、税連動経費などの区市町村に交付する額並びに超過課税、法定外普通税及び法定外目的税を除いたもの